

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140001	
事務事業名	人事管理・職員採用事業	
予算書の事業名	5.人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市役所や市職員及び市職員に採用されたい人	① 市職員数 (第4次定員適正化計画に基づく)	人	414	410	409	401	394
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置	① 新規採用募集人数	人	9	9	9	13	0
	*平成24年度の変更点 新規採用試験の一次試験の実施を「富山県人事委員会」へ委託していたが、24年度から市直営で実施する。	② 退職(予定)者	人	18	11	16	18	19
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。	① 新規採用職員	人	14	10	10	8	13
		② ラスパイレス指数	%	95.80	95.90	96.00	96.00	96.00
		③ 人口100人当りの職員数	人	0.92	0.92	0.91	0.89	0.89
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の期待に応えられる組織になる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足時からの事業		財源内訳	(千円)	2,241	2,747	1,700	1,700	1,700
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	4,038	12,363	2,676	2,676	2,676
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	12,741	6,098	13,291	13,291	13,291
		④一般財源	(千円)	19,020	21,208	17,667	17,667	17,667
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政改革集中改革プラン、定員適正化計画等により総人件費抑制に向けて取り組んでいる。 国では職員の定年延長が議論されている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,520	4,500	4,500	4,500	4,500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	14,802	18,923	18,923	18,923	18,923
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	33,822	40,131	36,590	36,590	36,590
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の適正配置や資質向上が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	職員数、ラスパイレス指数や人口100当りの職員数は把握できるが、採用人数や退職者数などの実人数は把握できていない。				
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	行政需要の変化に的確に対応でき、機能的で弾力的な組織運営を行うことは、市民の期待に応えられる市役所になる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	法令義務 地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	「人事考課制度事務」と綿密な連携が不可欠であり、その制度の成熟がある程度高まれば、統合もありうるが、現段階では別々の事業で扱うことにより、人事考課制度の成熟を目指している。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	人事管理事業であり、受益者負担はない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性
	新規採用試験の一次試験を「富山県人事委員会」に委託していたが、平成24年度から県ではクレベリン (適性) 検査を実施しないこととなったため、市直営で実施することにした。 第4次定員管理適正計画は26年度までの計画を策定。24~25年度の間に第5次計画を協議・検討し、策定していく必要有り。	維持
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
職員採用を含めた人事管理は、人口の減少も加味し適正な職員数とすることが必要である。しかしなによりも、市民サービスの低下をきたさぬよう配慮しながら人員管理に努めていくことが重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140001	
事務事業名	職員表彰事業	
予算書の事業名	5.人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	高木 宣行	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 職員を特別表彰及び勤続表彰(20年、30年)することにより、職務に対する意欲と長期勤続の労に報い、職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。 特別表彰は①職務に関し、特に有益な調査、研究、発明、発見又は工夫、考案したもの、②危険を顧みず、身をえていして職責をつくしたものの、③職務に関して著しく他の模範となるもの、又は職務の内外を問わず善行のあったもの また、退職者に対する記念品の支給。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	→	① 職員数	人	414	410	409	401	394
		② 退職記念品支給対象者	人	15	11	16	17	20
		③ 勤続20年及び30年表彰対象者数	人	48	30	19	13	15
手段 <平成23年度の主な活動内容> 額、賞状に係る費用は市で、記念品は互助会で支出 *平成24年度の変更点 なし	→	① 退職記念品支給者	人	15	11	16	17	20
		② 勤続20年及び30年表彰者数	人	48	30	19	13	15
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。	→	①						
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 意欲向上により適正で的確な行財政運営を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 意欲の向上を成果に表すのは難しい。今後、試行中である人事考課の活用を検討したい						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 表彰事業は昭和48年頃から始まり、職務に対する意欲向上のため行われたと推測される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		35	26	38	39	44
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		35	26	38	39	44
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 誰もが長期に勤めるようになり、表彰自体意味がなくなったように思えるが、20年、30年という節目に表彰を受けることは職員にとって励みになる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		60	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		252	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		287	867	879	880	885
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。						
	<input type="radio"/> 把握している	→						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 「意図」である「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」ことで職員の励みになると思われるが、「意欲向上により適正で的確な行財政運営をはかる」施策の目指すがたへの直結度という意味では小さい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
関与縮小 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現在の対象及び意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 職員の「職務に対する意欲の向上」の度合いが高くなれば、成果もそれだけ上がったといえるが、これは個人によって意欲の向上度にも差異があり、全体的な成果向上は難しいと思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 事務改善提案制度 事務改善提案の優秀者に対して特別表彰することにより、職員の職務に対する意欲向上が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成 22 年度から丸筒の授与を廃止した。 互助会事業として、勤続 30 年、20 年の職員に記念金を支給しており、平成 17 年度には支給金額の減額を行った。 支給金額の廃止については、互助会事業の中で事業の存続を検討する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最低限の業務のみを行っているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 人事に関する事業であり、受益者負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 人事に関する事業であり、受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成 24 年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3 ~ 5 年間)	成果の方向性 維持
	なし	
	職員互助会理事会、評議委員会と支給品等の見直しについて協議する。	

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
勤続 20 年、30 年表彰等については、職員互助会理事会、評議委員会等で見直しも含め毎年協議しているところである。表彰制度は職員の意欲の向上につながるから、事業の継続は必要と考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140005	
事務事業名	宿日直業務	
予算書の事業名	6.宿日直業務	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	辻 美喜子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市役所開庁時間外の市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡等を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市役所開庁時間外における戸籍関係の届出人及び市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の利用者	① 宿直すべき日数	日	365	365	365	365	365
		② 日直すべき日数	日	121	122	121	121	121
		③ 宿直、日直時の各種申請書等の数	件	563	550	550	550	550
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①市役所本庁内の定期的巡視 ②文書・書類及び電話等の收受 ③非常事態等に備えての待機 ④関係所管課への連絡	① 宿直した日数	日	365	365	365	365	365
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 日直した日数	日	121	122	121	121	121
		③ 宿直、日直時の各種申請書等の受付数	件	563	550	550	550	550
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 休祭日や年末年始、通常業務終了後の閉庁時においても各種文書の收受を行う。 緊急通報等の即時連絡体制を確立することで迅速に対応する。	① 宿直実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 日直実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③ 申請等を適切に処理した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 庁舎設置当初から、夜間等の警備のため、職員が宿日直業務を行っていた。通常業務時間内に来庁できない方、時間外・休祭日時に市民課届出書類等の提出をされる方の利便を図るため、また、市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の対応が主なもの。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	2,249	2,425	2,439	2,439	2,439
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,249	2,425	2,439	2,439	2,439
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年度より宿日直業務のうち、宿直業務をシルバー人材センターに委託した。個人情報保護法の成立に伴い、個人情報に対する市民の見方もより厳しいものになっているため、従前以上に情報管理の徹底が必要と考える。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		280	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,177	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		3,426	4,528	4,542	4,542	4,542
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	宿日直業務の内容は市役所本庁内の定期巡視、文書・書類及び電話等の收受及び関係所管課への連絡、非常事態等に備えての待機等であり、県内他市の状況も概ね同様である。市職員が宿日直を行っている市は、2市だけである(市職員と委託者の2名体制)。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市においては、24時間サービスを求められており、時間外や休日においても、市民からの問い合わせに対応することは、市民サービスにつながる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	この事業における事業費の大部分は宿日直業務に携わる者の人件費であり、事業費の削減は不可能である。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	既に必要最低限の業務のみを行っているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	行政サービスの提供内容からすると利用者等から受益者負担を求めることは適当でないと思われる。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	受益者負担はない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持
なし		コストの方向性
なし		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
夜間、土日等においても、市民からの問い合わせに関する行政の対応は必要であり当面現体制を維持する。24時間体制についての検討も今後、必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140002			
事務事業名	職員互助会事業			
予算書の事業名	7.職員互助会事業			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	2. 内部管理			

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	辻 美喜子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
互助会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的とし、退会や死亡等の給付や、清掃ボランティア、職員家族ふれあい事業等厚生活動を行う。また近年は人間ドック PET助成やインフルエンザ予防接種助成を行う。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 互助会員＝魚津市職員 (特別職3人含む)	対象	① 互助会員数 (=職員数)	人	417	413	412	404	397
<平成23年度の主な活動内容> 給付事業：①退会記念品 ②死亡給付金 ③結婚給付金 ④出産給付金 ⑤ 入学給付金 厚生事業：①清掃ボランティア ②都市職員体育大会 ③職員家族ふれあい事業 ④蝶六街流し ⑤ビーチボール大会 ⑥人間ドック受診助成 ⑦インフルエンザ予防接種助成 ＊平成24年度の変更点 変更なし	手段	① 人間ドック受診助成者数	人	36	46	50	50	50
		② 新型インフルエンザ予防接種助成者数	人	127	143	150	150	150
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員の相互共済及び福利増進を図る。	意図	① 病気による休職者数	人	2	3	3	3	3
<施策の目指すすがた> 該当なし	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会員の相互共済及び福利増進を目的に他市町村同様に実施する。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公務員に対する市民の目は厳しくなっており、職員の給付事業 (出産、結婚祝金等) に対し税金が使われることに抵抗感があることから、公費負担をやめて、会員からの掛金で行うこととした。なお、雇用者 (市) には職員の福利厚生の実施責任があるので、当面は、公費負担を継続する。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		500	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,103	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		3,503	4,764	4,764	4,764	4,764
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 資が税金であることを考えて減額あるいは廃止すべき。(国) 互助会事業の運営は各市町村に任せるが、住民にも納得できる形にすべき(県)	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 職員互助会の予算案を立てるうえで参考とするため、毎年ではないが他市の互助会の給付項目、厚生活動内容等を照会している。H22年度は規約改正のため10市に照会をかけた。				
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	直結する施策はない 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条 (厚生制度) 地方公共団体は、職員の保健、元氣回復その他構成に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地ない。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	福利厚生事業の実施責任としては、妥当な金額である。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	給付件数や助成件数が減少すれば、互助会事業にかかる業務時間を短縮することは可能だが、これ以上削減できる項目はなく、各々の件数の減少も望めないと思われる。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	平成22年度に互助会の職員掛金を引き上げており、当面はこの職員掛金が妥当である。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	会員の掛金率は県内の中でも平均である。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	他市の状況調査を毎年行い見直しも含め検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	他市の状況調査を毎年行い見直しも含め検討する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
互助会の事業については、基本的には会員の会費で行っていくことが妥当である。市の補助金は会員の健康維持等の福利厚生事業に充てるよう、理事会、評議委員会で協議し見直しを行ってきたが、今後も全国、県内の状況を注視し、市民の理解が得られるものとなるよう点検・見直しを行い適正に事業を実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140003	
事務事業名	職員健康診断事業	
予算書の事業名	8.職員健康診断事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	辻 美喜子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市職員及び臨時職員の定期健康診断、人間ドック助成による健康測定		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市職員 ②魚津市役所管轄の臨時職員	対象指標	① 職員数+臨時職員数 (定期健康診断受診対象者数)	人	509	508	508	508	508
			② 要精密検査受診対象者数	人	120	106	100	100	100
			③ 人間ドック等受診希望者数	人	36	46	50	50	50
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①市職員 ②魚津市役所管轄の臨時職員 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 定期健康診断受診者数	人	475	457	509	509	509
			② 要精密検査受診者数	人	48	52	60	60	60
			③ 人間ドック等受診者数	人	36	47	50	50	50
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の健康状態を定期的に把握し、必要に応じて早期受診・早期治療を促し、職員自身の健康状態に関心を持たせる。	成果指標	① 定期健康診断受診率	%	93.82	90.00	95.00	95.00	95.00
			② 要精密検査受診率	%	40.00	49.10	100.00	100.00	100.00
			③ 健康者の数 (定期健康診断で健康と判断された者の数)	人	44	38	40	40	40
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 法令により事業主が実施することが定められている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	2,737	2,485	2,882	2,882	2,882	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,737	2,485	2,882	2,882	2,882	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) メンタル面でのケアが必要な職員が増加する傾向にある。また働き盛りのメタボ予備軍の増加がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	.	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	600	600	600	600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	2,523	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,999	5,008	5,405	5,405	5,405	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会で、運動などメタボリックの対応を求められた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の実態を把握していない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 この事業の結びつき施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条 労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 第66条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 職員が健康診断の重要性を認知することで、職員の健康管理が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健康診断業務は外部機関に委託して行っているが、診断に要する器具、薬品等の経費を考えると委託先による単価の差はほとんどないと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健康診断後のフォローなど市の担当職員の専従が必要。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市が雇用者責任として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市が雇用者責任として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	職員係に保健師の職員を配置 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	職員係に保健師の職員を配置 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
健康診断後の要精密検査の実施率が低いことから、事後の受診の指導について早急に検討し、対応していくことが必要である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140007	
事務事業名	職員一般研修事業	
予算書の事業名	9. 一般研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	高木 宣行	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
富山県市町村職員研修機構及び県職員研修所へ市職員を派遣並びに市独自研修を実施し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実を促進する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	→	① 職員数	人	414	410	409	401	394
手段	<平成23年度の主な活動内容> 研修機構等:新任職員研修11名、基礎課程研修6名、継続課程研修11名、新任係長研修9名、現任係長研修11名、新任主幹研修4名、新任所長研修4名、現任課長研修2名、パソコン研修10名、専門研修41名を派遣。市独自研修:新採用職員研修(前期11名、後期14名)、中堅職員研修22名、接遇研修25名、消防交流研修2名、安全運転講習会107等を実施 *平成24年度の変更点 市単独研修に企画力研修を追加する。	→	① 予算額	千円	382	540	812	800	800
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす	→	① 研修機構等派遣研修職員数(年間延べ人数)	人	126	109	100	100	100
			② 市独自研修受講者数(年間延べ人数)	人	418	181	150	150	150
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構等に市委託研修(一般研修)として職員を派遣した。市独自研修についても新規採用職員研修を中心に随時実施している。		財源内訳	①国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	0
			②地方債(千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源(千円)	270	363	812	812	812	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	270	363	812	812	812	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	500	600	600	600	600	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)	2,103	2,523	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	2,373	2,886	3,335	3,335	3,335	
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		○ 把握している	他市の実態を把握していない。						
		● 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	他の研修事業と統合していくのが、事務处理的にも効率的と考える。また、OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。なお、研修結果は人事考課に反映させていく必要があり、その事業との連携は不可欠である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市独自研修では、近隣市町との共同開催を検討する。情報セキュリティ、法令実務等で無料のeラーニング研修が行われているのでこれらを活用する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣を伴うものについては派遣にかかる事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。市独自のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
	OJTとの連携を強化していく。	
	職員の研修に対する理解や意識改革などの成果を把握するのは難しいが、所属長に受講者の研修後の執務態度等の観察を強化してもらう。黒部市、滑川市との研修共同開催の実施。研修単位制の導入	

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
職員数は毎年減少しており、職員全体のレベルアップは不可欠なため、積極的に研修の機会を設け業務に反映できるように努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140007	
事務事業名	職員派遣研修事業	
予算書の事業名	10.職員派遣研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	高木 宣行	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽いては市民サービスの充実を促進する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	① 職員数	人	414	410	409	401	394	
		②							
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 自治大学校1名、市町村アカデミー4名、日本経営協会4名、日本水道協会1名を派遣	① 予算額	千円	1,046	1,421	1,157	1,501	1,157	
	*平成24年度の変更点 井原市派遣研修(隔年実施)。自治大派遣研修を隔年実施から毎年派遣に変更。	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす。	① 派遣研修職員数(年間)	人	15	10	17	17	17	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に市委託研修(一般研修)として職員を派遣していた。中央等への研修はわずかであった。県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から、海外派遣研修は平成5年から1名以上派遣してきている。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	102	0	80	80	80	
			(千円)	767	1,098	1,077	1,421	1,077	
			(千円)	869	1,098	1,157	1,501	1,157	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	
			(時間)	300	140	140	140	140	
			(千円)	1,262	589	589	589	589	
			(千円)	2,131	1,687	1,746	2,090	1,746	
			(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められ、平成6年から自治大学校へ1名派遣するなど中央派遣研修に力を入れている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	他市の実態を把握していない。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	他の研修事業と統合していくのが、事務处理的にも効率的と考える。また、OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。なお、研修結果は人事考課に反映させていく必要があり、その事業との連携は不可欠である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題があるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	受益者負担はない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性
OJTとの連携を強化していく。		維持
職員の研修に対する理解や意識改革などの成果を把握するのは難しいが、所属長に受講者の研修後の執務態度等の観察を強化してもらう。派遣者研修者に、研修成果を発表する機会を与える。また、市実施研修の講師を積極的に行わせる。研修単位制の導入		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
職員のレベルアップのための研修は大変有意義であり継続していくことが必要である。また、派遣研修を受講した職員に研修成果を発表する機会を与え職員全体のレベルアップを図っていくことも検討していくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140009	
事務事業名	職員自主研修事業	
予算書の事業名	11. 職員自主研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	① 職員数	人	414	410	409	401	394
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 公的資格取得者1名に対して資格取得に必要な経費(受験料・通信講座受講料)の1/2を助成。	① 予算額	千円	80	80	150	150	150
	*平成24年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①職員の職務の意識を高め、必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。	① 公的資格取得助成金交付者	人	1.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		② 自主研究サークル助成金交付団体	団体	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により職員の能力が向上し、適正で的確な行財政運営が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度に職員の自主的な学習、研究等を促進するため「魚津市職員自主研究活動促進要綱」を制定した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	16	75	150	150	150
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	16	75	150	150	150
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となっており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで32件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。 今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	268	159	234	234	234
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため把握していない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識・マネジメント力の習得、専門性向上」により、施策の目指すがたの「自己研鑽力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくてもよいと言える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	OJTと併せて実施することにより研修の習得状況の把握や職場の活性化が期待できる。また、人事考課制度に反映させることにより、自己研鑽に取り組む職員を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	他の研修事業と統合していくのが、事務処理的にも効率的と考える。また、OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。なお、研修結果は人事考課に反映させていく必要があり、その事業との連携は不可欠である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要経費の1/2の助成が、本事業の意図から必要であるため、現段階では削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	助成申請等に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
人事考課への反映		
人事考課への反映 研修単位の導入		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後、行政においても、ますます専門的知識が必要となり資格が必要となってくると考えられる。自主的に自己研鑽する意欲のある職員に対して支援していくことは必要と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140004	
事務事業名	特別職報酬等審議会事業	
予算書の事業名	12. 特別職報酬等審議会事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときはあらかじめ市民の意見を聞くため審議会を置く。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	⇒	① 議員数	人	18	18	18	18	18
	② 市長、副市長、教育長		人	3	3	3	3	3	
	③ 行政委員会の団体数		団体	6	6	6	6	6	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 2011年人事院勧告等により一般職の給与等を改正したので、審議会を開催し、市長、副市長及び教育長の給与の額について意見を聞いた。また、魚津市行政委員会の委員報酬等のあり方について、県内市町村の現状を調査し、意見を聞いた。	⇒	① 市長、副市長、教育長給料月額	千円	2,318	2,310	2,310	2,310	2,310
	*平成24年度の変更点 隔年開催が原則であるが、人事院勧告等を考慮して開催時期を決める。		② 議員給料月額	千円	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310
			③ 政務調査費月額	千円	540	540	540	540	540
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。	⇒	① 市長、副市長、教育長給料月額の1月当りの増減額	千円	30,000	0	0	0	0
			② 議員給料月額の1月当りの増減額	千円	0	0	0	0	0
			③ 政務調査費月額の1月当りの増減額	千円	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すすがた> 答申を受けた報酬額により適正で的確な行政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受けるため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	25	50	62	62
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	25	50	62	62
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
職員を含め、給料等の公表が求められている。 平成9年度までは、増額改定の答申であったが、それ以後は、減額改定の答申が続いている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	40	40
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	168	168	168
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	109	218	230	230
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員を含め、給料等の公表が求められており、実際公表している。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	各市とも審議会条例に基づき審議会を開催し、答申を受けている。				
				○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指すがたの「答申を受けた報酬額により適正で的確な財政運営が図られる」ことに繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	委員報酬のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	報酬の審議であるので、受益者なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
条例に基づき設置しており、社会情勢等の変化、人事委員勧告等を勘案しながら必要に応じて開催していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140001				
事務事業名	人事考課制度事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動 (①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員) を基本に考課制度を構築する。考課については、成果を上げるため行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認める「目標管理型」を実施。考課結果は昇給・昇格・勤労手当等の処遇に反映する。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	対象指標 ① 市職員数	人	414	410	409	401	396
手段 <平成23年度の主な活動内容> 昨年に引き続き「基本型」を前期と後期の2回実施した。また、「組織目標管理シート」は課長を中心に「個人目標管理シート」は係長以上～主幹を対象に作成してもらい、「OJT計画シート」により係員へのOJTの実施を試みた。 *平成24年度の変更点 昨年度と同様の内容を実施する予定。	活動指標 ① 基本型被考課者数 ② 目標管理型被考課者数	人	394	400	399	391	386
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることのできる人材となる。	成果指標 ① 勤労手当処遇反映者割合 ② 昇給処遇反映者割合	%	0.00	0.00	20.00	20.00	20.00
その結果 <施策の目指すがた> ① 「がんばった人が報われる」という組織運営の基本を徹底し、真に公平な人事管理制度を確立し、人を育て、組織を活性化する「能力・成果主義への転換を図る。② 職員個々の力を最大限に引き出すため、人事管理制度を有機的・体系的に確立し、各部門(上司)のマネジメント能力を高めながら、組織力全体のアップをめざす。③ 高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方自治の新時代＝集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている。国は平成17年人事院勧告で制度導入を明記し、平成18年度から本格実施となった。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	600	600	600	600
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	2,523	2,523	2,523	2,523
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	841	2,523	2,523	2,523	2,523
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは能力成果主義の評価システム構築を求められている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市とも試行などを実施している。入善町などは給与への反映もやっている。					
	<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。」ことにより施策の目指すすがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	人事考課には様々な方法があり、本市に適合した効率的かつ効果的な人事考課を目指す必要がある。とりあえず人材育成は市組織の全体の課題として、意識共有できる体制作りを目指す。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	「人事管理・職員採用事業」と綿密な連携が不可欠であり、制度の成熟がある程度高まれば、統合もありうるが、現段階では別々の事業で扱うことにより、制度の成熟を目指す。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	予算は消耗品のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストは現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行う必要がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
能力・実績に基づく人事管理を推進する観点から、勤務実績の給与への反映については、公正かつ客観的な人事評価システムを活用することが必要である。人事考課については、人材育成が主目的ではあるが、職員のモチベーションを高めることも必要であることから、国の人事評価制度・運用も参考としつつ、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に早急に取り組むよう今後も更なる検討 (現状の問題点を整理し、運用に向け検討) を行うこと。		必要

★二次評価 (部会評価)	
人事考課については、公正かつ客観的な人事評価が必要である。県内他市の状況も把握し、研究 (現状の問題点の整理し、運用に向け検討) すること。	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140011	
事務事業名	電子計算処理事業	
予算書の事業名	1. 電子計算処理費	
事業期間	開始年度	昭和61年度
	終了年度	当継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020103
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	3. 電子計算費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
事業概要・住民異動情報の管理や住民票写しの発行、市税の賦課計算又は水道料金の収納などにおけるオンライン処理及び電子計算処理 経費内訳・基幹業務システムを構成するハードウェア及びソフトウェアの借上げに係るリース費用 ・基幹業務に係る帳票印刷費用、データバンチ委託費用及びブックング委託費用 ・各業務システムにおける運用サポート費用や、法改正等への対応に伴うプログラム改修に係る委託費用								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①基幹業務システム ②基幹業務システムの使用職員	対象指標	① 基幹業務システム数 ② 基幹業務システムの使用職員数 ③	本 人	28 100	28 100	28 100	28 100	28 100
<平成23年度の主な活動内容> ・サーバクライアントによる基幹業務システムの運用管理及び保守管理 ・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化 ・内部事務システム及び設計積算システムの更新 ※平成24年度の変更点 基幹業務システムの更新準備 県内市町村によるクラウドコンピューティングシステムの検討、判断	活動指標	① 運用・保守システム数 ② ③	本	28	28	28	28	28
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①安定稼働させる。 ②事務の負担が軽減できる。	成果指標	① 基幹業務システム障害発生件数 ② ③	本	3	0	0	0	0
<施策の目指すすがた> ・基幹業務の正確性及び効率性の向上が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 情報政策係で導入したシステムについては、「システム導入評価」を実施している。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和61年4月に自己導入による電子計算処理が本稼働開始。住民記録のオンライン処理と課税と給与、水道料金の計算を行った。当初は、市職員が操作していたが、平成11年度頃からアウトソーシングによる派遣要員 (2名) が業務の処理を行っている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 5,783 109,136 114,919	0 0 6,011 115,115 121,126	0 0 4,320 97,394 101,714	0 0 4,320 97,394 101,714	0 0 4,320 97,394 101,714
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様な分野において電子計算処理が行われるようになり、業務の効率化が進むとともに、その必要性は年々増加している。また、コンピュータの小型化・高性能化により、以前は大型のコンピュータでなければできなかった処理がパソコンでも可能になった。なお、平成19年10月、ホストコンピュータを廃し、サーバクライアント型の基幹業務システムの正式稼働を開始しているが、それにあわせ、アウトソーシングによる派遣要員を1名減員している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)		2.5 900 3,785 118,704 4,205	2 800 3,364 124,490 4,205	3 900 3,785 105,499 4,205	3 900 3,785 105,499 4,205	3 900 3,785 105,499 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市職員からは、基幹業務システムのデータを手もとのパソコンに取り込み、迅速に処理したいとの要望が出されている。 ・国、県からは、情報漏えいや個人情報の保護など、情報セキュリティへの配慮が求められている。	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 対象とする業務の範囲や規模が各市によって異なるため比較できない。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各業務においては、電算処理は必要不可欠なものとなっており、基幹業務系システムの運用によって、事務事業の正確性や効率性の向上に結びついている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 成果指標の「障害発生件数」は、職員の手ミスやプログラムの入力ミスなどで発生しており、成果向上の見込めがある。操作の習熟やプログラムの改修により、成果向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 システムの再リースによる使用料の減額は可能である。なお、システム更新時にアウトソーシングの派遣要員の2名から1名への減員が実施されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基幹業務系システムの運用は、多くの部分をアウトソーシングにより行っているが、契約事務、各システムの更新作業、法改正によるシステム改修作業などを行っており、この時間をさらに短縮することは難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 各課の業務のために使用する電子計算システムの運用管理を行うものであり、受益者負担はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 各課の業務のために使用する電子計算システムの運用管理を行うものであり、受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
電算システムの進展により、市の基幹業務を迅速かつ確に処理可能となった。システムの安定稼働は必要不可欠であり、定期的なシステムの更新が必要であるが、更新時には再リース等も検討しながら事業費の削減を図る。また、国においてはマイナンバー法による個人番号の付番制度も予定している。県においては、災害等による安全対策、システム改修費用の削減等の理由からシステム共有によるクラウドコンピューティングシステムの検討を県内市町村からなる検討会を立ち上げ協議しているところであり、本年12月までに当市の意向を決定する必要がある		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140010	
事務事業名	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	
予算書の事業名	1. 情報化推進事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020114
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	14. 情報化推進費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 庁内ネットワーク (公共施設間ネットワーク含む) の適正な運用管理を行うとともに、ネットワーク機器の維持管理を行い、円滑なネットワーク利用を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ① 庁内ネットワークの利用者数 ② 庁内ネットワークに接続されている業務システム ③ 庁内ネットワークに接続されている施設	① 庁内ネットワークの利用者数	人	457	459	460	460	460
		② 庁内ネットワークに接続されている業務システム数 (延べ)	件	9	10	10	10	10
		③ 庁内ネットワークに接続されている施設数 (延べ)	箇所	37	36	35	35	35
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・ 庁内ネットワークの運用管理 ・ サーバシステム機器等の保守 ・ 庁内ネットワーク情報端末機器 (庁内LAN接続パソコン) の更新 *平成24年度の変更点 ・ 庁内ネットワーク情報端末機器 (庁内LAN接続パソコン) の更新	① 庁内ネットワーク情報端末機器の更新台数	台	108	100	90	0	60
		② 庁内ネットワーク情報端末機器の修繕件数	件	10	3	5	5	5
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事務の効率化を図る。	① 本庁ネットワーク障害発生件数	件	0	0	0	0	0
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> インターネット上の窓口から、いつでも簡単・迅速にサービスが受けられ、利便性が高まる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度の補助事業により庁内ネットワークの整備を行った。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	25,789	16,637	19,169	19,169	19,169
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	25,789	16,637	19,169	19,169	19,169
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) IT基本法の制定e-Japan計画の制定。総合行政ネットワークや住民基本台帳ネットワークシステムの構築が全国の自治体で進んだ。事務効率の向上と事務正確性を図るためには必需品となった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2.5	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	860	860	860	860
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	3,616	3,616	3,616	3,616
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	29,994	20,253	22,785	22,785	22,785
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 自治体規模、職員数、庁舎の利用形態により比較が困難なため。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市民・職員による電子自治体の発展的な活用を目指しているが、電子自治体は進んでいない。現段階では、まだ、その基礎部分である行政事務の電子化・情報化を図っているため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 効率化できる事務数、端末機器・システムを使いこなせる職員数とともに成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 電子計算処理費。システム統合やデータ連携を図ることで庁内事務を横断的にシステム化することが可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 システム・機器更新時に効果が期待できないシステムの見直し及びサーバ機器の機能統合等により、保守業務の軽減を図ってきた。事業実施にあたり、保守業務を外部に委託しているものは、業務内容を精査し、経費の適正化を図る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 庁内ネットワークを活用した業務の増加に伴い、ネットワークや機器の運用及びトラブルの対応が必要であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 庁内ネットワークは、市職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 庁内ネットワークは、市職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ネットワークの安定稼働に努めるとともに、より一層の事務効率改善の検討を行うこと。なお、機器の更新の際には再リースの検討もおこなっていくこと。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	電子市役所推進事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続
業務分類	2. 内部管理			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	辻谷 重樹	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) フルタイムの行政サービスを提供するため、施設予約、電子申請、電子入札、電子申告・納税、電子収納、コンビニ収納等のシステムを導入する。		実績		計画・目標					
		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②事業所	→ 対象指標	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
			② 事業所 (21年度数値)	社	2,936	2,936	2,936	2,936	2,936
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 県内のすべての自治体で構成する「電子自治体の整備に関する研究会」に参加し、電子申請システムの共同導入について協議した。 *平成24年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 利用可能なシステム数	件	2	2	2	2	2
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自宅や職場からインターネットを利用して24時間365日いつでも利用可能な行政サービスを受けることができる。	→ 成果指標	① 利用件数 (図書貸出予約、eTAX)	件	4,310	6,501	6,800	7,100	7,400
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> インターネット上の窓口から、いつでも簡単・迅速に行政サービスが受けられ、利便性が高まっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国において、平成12年にIT基本法が制定され、平成13年には同法が施行されたことにより、ほぼすべての行政手続きの電子化を行うなどの具体的な施策が示された。これを受け魚津市では平成14年に行政情報化計画を策定し、電子市役所の構築に向けて取り組んでいくこととなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットや携帯電話の急速な普及により、いつでも、どこでも、誰でも、ネットワークを利用できる環境が整いつつあり、今後ますます、24時間365日利用可能な行政サービス提供のニーズが高まると予想される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	200	200	200		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	841	841	841		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,262	841	841	841		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、市税のコンビニ収納などの提供が求められている。(平成23年3月議会)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	ほとんどの市で図書貸出予約やスポーツ施設予約のオンライン申請を実施している。コンビニ収納は、4市が導入している。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	電子市役所の構築を推進し、フルタイムの行政サービスを提供することは、利便性、効率性の高い市民サービスを提供するためには必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
民間不可	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	システムを導入することで、フルタイムの行政サービスを提供できるようになるので、利用件数の増が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	図書貸出予約及びeLTA以外は、システム導入前であり、事業費が計上されていないため、削減の余地はない。なお、システム導入後は事業費が増加する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	システム導入の準備等に時間がかかるため、人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	すべての市民や事業所を対象としており、受益者負担はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	すべての市民や事業所を対象としており、受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
市税等のコンビニ及びクレジット収納について、県外他市の状況も調査し、導入に向けて引き続き検討する。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各種行政サービスについては、電子化可能なもので市民ニーズの高いものから実施していく必要がある。施設の電子申請による予約等については、利用件数も少ないことから当分は導入しないこととなった。また、コンビニ収納については、システム改修費用等が高額であるが、県外他市の状況も調査し、引き続き導入に向けて検討すること。		必要

★二次評価 (部会評価)	
平成25年度のシステム移行期にあわせて4税 (市県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税) のコンビニ収納の実施に向けて検討 (平成26年度開始) する。	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140013	
事務事業名	CATV施設管理運営事業	
予算書の事業名	1. CATV施設管理運営費	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	008010101
会計	CATV事業特別会計	
款	1. CATV費	
項	1. CATV管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市民に対し、市の保健福祉情報、文化・教養情報及び行政情報等を提供し、地域間の情報格差を正及び双方向地域情報基盤の確立を目的として行う事業。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②CATV施設	→ 対象指標	① 市の世帯数 (広報：12月末世帯数)	世帯	16,530	16,555	16,555	16,555	16,555
	手段	→ 活動指標	① 加入世帯数 (テレビ+インターネット)	世帯	10,298	10,474	10,600	10,700	10,800
			② ③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・施設の維持管理が適正に行われる。 ・サービスの提供が適正に行われる。 ・ケーブルインターネットによって広域情報の受信発信が可能となる。	→ 成果指標	① 加入率	%	62.29	63.26	64.03	64.63	65.24
			② ③						
その結果	<施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民のだれもが様々な情報を簡単に受信発信できるようになっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化し、平成19年度の第5期エリアカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		2,458	1,878	683	683	683
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,458	1,878	683	683	683
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度にアナログからデジタルへの移行が完了した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		380	900	900	900	900
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,598	3,785	3,785	3,785	3,785
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		4,056	5,663	4,468	4,468	4,468
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新サービスの提供、利用料の値下げ。(指定管理者が加入者に対して実施したアンケート結果から)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している ○ 把握していない	県内すべての市町村でCATV網が整備されている。						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 中 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATV加入者に対し、簡単に情報を手に入れる環境を提供している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
関与縮小 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
あり	説明 加入率は微増であり、今後の加入率の向上の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度から指定管理者を導入したことで、事業費が大きく削減されたため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度から指定管理者を導入したことで、業務時間が削減されたため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 今後、デジタル化の普及により、CATV視聴にかかるSTB (セットトップボックス) などの機種の設定が値下げされる可能性があり、今後も料金の見直しが必要。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 両隣の市と比較すると少し高い。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	加入者増加に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	指定管理者制度のあり方を見直す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山県ケーブルテレビ協議会の中で、市民に密着した情報提供やケーブルテレビの今後のあり方について協議していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21140014	
事務事業名	CATV事業特別会計公債費償還事務	
予算書の事業名	1. 元金、(目) 2. 利子(事業名) 1. 利子(21130019)	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	008020101
会計	CATV事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 過去に借入れを行った公債の元金及び利子を償還表に従って借入先に償還する。</p>						
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 借入先金融機関</p>	件	3	2			
<p>手段 <平成23年度の主な活動内容> 償還表に従い、支出の手続きを行う。 繰上返済をして、償還を終了した。 *平成24年度の変更点 事業終了</p>	会	3	2			
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 債権者に対して、適正に債務を履行する。</p>	%	100.00	100.00			
<p>その結果 <施策の目指すすがた> 情報通信技術を使って、市民の誰もが様々な情報を簡単に受発信できるようになっています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度にCATV整備を事業化、平成19年度の第5期事業まで各期毎に起債を行った。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	20,673	9,274	0	0
	(4)一般財源	(千円)	68,382	16,435	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	89,055	25,709	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度で償還を完了した。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	0	0
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	0	0
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	89,223	25,877	0	0
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input type="radio"/> 把握している</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握していない</p>	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 償還事務はほぼ同様であると考えられる。</p>				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 多額の費用を要する事業について、世代間における財政負担の均衡を図る効果がある。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
法令義務 <input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費としてのコストはほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者は存在しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成23年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	事業終了 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	事業終了 成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業終了		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--